

European Linguistic Diversity and the Role of German from an Asian Perspective

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/7039

アジアから見たヨーロッパの言語多様性と ドイツ語の役割*

西 嶋 義 憲

目 次

- I はじめに
- II 東アジア地域
- III 東アジアにおける外国語学習
 - 1. 東アジアの第一外国語としての英語
 - 2. 日本の大学とマスメディアにおける外国語講座
 - 3. 学習者数第二位の外国語としての日本語
- IV 東アジアにおけるドイツ語学習
- V 東アジアにおける外国語学習の傾向
 - 1. 日本と韓国における外国語学習の傾向
 - 2. 中国におけるドイツ語学習者の増加
- VI 学問上の関心と外国語習得
- VII 展 望

I はじめに

ヨーロッパ連合（EU）は経済的にその統合を進めてきたが、言語面ではむしろその多様性に価値をおいてきた。たとえば、2007年1月の時点で加盟国数は27カ国となったが、そこで使用される言語のうち23言語に公用語の地位が与えられている。このような公用語の多さが、制度的にEUの言語多様性を保障している。ヨーロッパという多言語空間において日常的なコミュニケーションが可能になるように、EUはその言語政策としてどのEU市民も母語の他に公用語2言語が使える複言語主義を提唱している^①。この2言語の選択にはとくに制約はないが、実際に行なわれる選択はそれほど多様であるとは思われない。たいていの場合、その国際的地位からいって、英語がま

ず選択されるだろう。問題は、英語の他にどの言語を選択するかである。その選択は、言語それ自体の魅力に依拠するとは限らない。そこには、他の要因、たとえば、科学・技術・経済・文化といった、その言語が使用されている社会のもつ言語外の魅力が決め手となる場合が多いであろう。こういった要因をアジアの視点からさぐることが本稿の主要な目的である。

ここで、本稿の構成を述べておく。まず、アジアという概念を本稿ではとくに歴史的文化的経済的に密接に関係してきた東アジア地域に限定し、この領域の地理学的状況を概観する。つぎに、東アジア諸国の国ごとの外国語学習状況を紹介し、それぞれの国でのドイツ語の位置づけを確認する。この概説を通して、東アジア諸国の言語政策の傾向が示される。最後に、ヨーロッパの言語多様性の中でドイツ語が現在どのような役割を演じ、今後それがどうなる可能性があるのかについて論じる。

II 東アジア地域

本稿では東アジアは、中国・日本・韓国・台湾の4カ国から構成されるものとする。これらの国々は、基本的に、漢字・儒教・大乘仏教の文化圏として歴史的にそして経済的に相互に緊密に結びついてきたし、現在でもなおその関係は続いている (vgl. Wannagat *et al.* 2003)。東アジア諸国の総面積は、1010万平方キロメートルである。これは、2006年時点のEU25カ国 (390万平方キロメートル) のおよそ2.5倍に相当する。総人口は、約15億人に達し、EU (4億5900万人) の3.2倍である。各国の面積と人口の数値を挙げるとつぎのようになる：中国 (960万平方キロメートル, 13億人 [2005]^②), 日本 (37万7千平方キロメートル, 1億2700万人 [2004]), 韓国 (9万9千平方キロメートル, 4700万人 [2005]), 台湾 (3万6千平方キロメートル, 2200万人 [2004])。

Ⅲ 東アジアにおける外国語学習

1. 東アジアの第一外国語としての英語³⁾

中国では、2001年より小学校3年生から英語が必修科目となった⁴⁾。中学や高校では、英語が同様に必修科目として提供されているが、その他の外国語は選択科目である。授業時間数の実施状況は、地域によって異なる。

韓国では、1997年以来、小学校3年生から英語が必修化されている。実施時間数は、週2時間である。中学校では、1954年から英語が必修科目となっていて、週に4時間の授業が行なわれている。他の言語（ドイツ語・フランス語・中国語・日本語・スペイン語・ロシア語・アラビア語）は選択科目として2001年から提供されている。高校でも英語は必修科目である（週4時間）。第二外国語は、ドイツ語・フランス語・中国語・日本語・スペイン語・ロシア語・アラビア語からの選択必修であり、授業数は週3時間である。

台湾は、2001年以来、小学校で英語が必修科目として教えられている。しかも、地域による差はあるが、3年生から週1時間、5年生からは週2時間の授業数である。中学校では、英語が必修科目で、週3時間教えられている。そのほか、追加としての英語授業（週1～2時間）もしくは英語を除く他の外国語の授業（要望によるが、日本語・フランス語・ドイツ語などが3年生で週2時間）が選択科目として提供されている。高校では、英語が必修で、週5時間ある。その他、追加で英語（2年生と3年生で週2時間）もしくは他の言語（日本語・ドイツ語・フランス語・スペイン語からの選択で、2年生から週2～4時間）が選択科目の授業として提供されている。

日本では、小学校段階で英語が3年生からの選択科目として通常、週1時間、しかもほぼすべての学校で学ばれている（93.6%）。すでに1年生から英語の授業がある小学校は75.1%にもものぼる⁵⁾。英語は、近い将来小学校で必修科目として導入されることが期待されている。中学校と高校では、英語が必修である。高校では、他の外国語を選択科目として取ることができる。しかし、英語以外の外国語の授業が提供される学校はわずかである。このような英語偏重の状況は、大学入試における試験科目として外国語の選択に反映している。たとえば、大学入学試験の一部となっている大学センター試験

では、目下、5外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語）を外国語試験科目として選択することができる。しかし、2005年度を例に出せば、99.8%の受験生が英語を選択している⁶⁾。したがって、日本で外国語と言えば、実質的に英語を意味するといつていい。

2. 日本の大学とマスメディアにおける外国語講座

本節では、日本の大学やマスメディアにおける外国語学習機会の提供状況を紹介する。外国語学習コースを開講している大学の数は、2003年度についていえば、総数698校のうち英語690校（98.9%）、中国語636校（91.1%）、ドイツ語575校（82.4%）、フランス語543校（77.8%）、朝鮮語346校（49.6%）である（4.の図表5を参照）⁷⁾。ほとんどすべての大学において英語が提供されている。大学以外に、テレビやラジオでも外国語講座が提供されている。日本放送協会（NHK）のテレビ外国語講座で、2005年度には9つの外国語が提供された（英語・ドイツ語・スペイン語・中国語・フランス語・ロシア語・イタリア語・アラビア語・朝鮮語）⁸⁾。英語の講座数は、その他の外国語の講座数の10.1倍である。NHKのラジオ外国語講座では、同じく9つの言語が開講されている。英語は、ドイツ語など他の言語に比べて6.4倍、講座数が多い。ラジオとテレビの講座数に差があるのは、テレビ講座ではすでに英語以外の外国語の講座数が縮小されているからである⁹⁾。

3. 学習者数第二位の外国語としての日本語

日本語は、中国・韓国・台湾では、英語に次いで二番目に学習者の多い外国語である。外務省によれば、日本語学習の目的は多様化してきているという。理由をいくつか列挙するとつぎのようになる¹⁰⁾：

- 1) 日本の経済的成功と経済力
- 2) 日本の技術力に基づく工業製品、テレビゲーム、コンピュータゲームへの関心
- 3) マンガや流行歌などポップカルチャーへの関心
- 4) 日本語の学びやすさ（他のヨーロッパ言語と比較して）
すなわち、中国語・日本語・朝鮮語は、漢字文化の影響下にある。

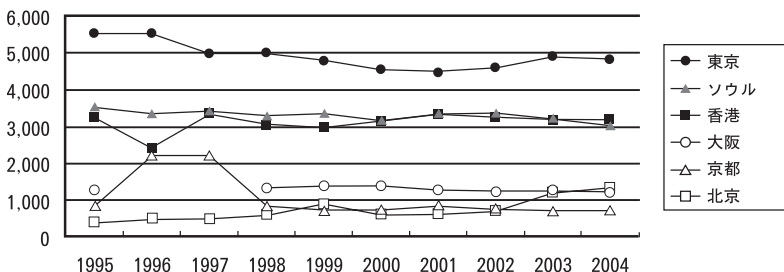
5) 日本との歴史的に緊密な関係と日本による植民地化(台湾・韓国・満州)

このことからわかるように、言語自体の魅力以外の要因が大きい。

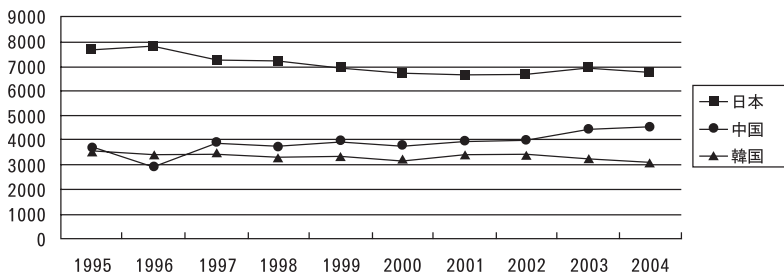
IV 東アジアにおけるドイツ語学習

ドイツ語学習者数は、日本と韓国では減少しているが、他方、中国では増加している。次ページに掲げる東アジア地域にあるゲーテ・インスティテュート(Goethe-Institut: ドイツ文化センター)の開講するドイツ語講座の受講者数の図表を参照(台湾が欠けているのは、ゲーテ・インスティテュートが台北に開設されたのが2005年だからである¹⁰⁾。

すでに述べたように、韓国では、高校段階で英語のほかにもう一つの外国



図表1: ゲーテ・インスティテュートドイツ語講座受講者数(人)の地域別比較



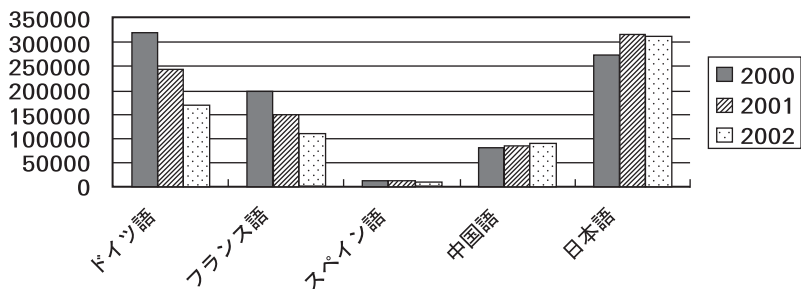
図表2: ゲーテ・インスティテュートドイツ語講座受講者数(人)の国別比較

語（第二外国語）を必修として学ばなければならない。近年，その第二外国語の選択に変化が起きている。下の図表3を参照。

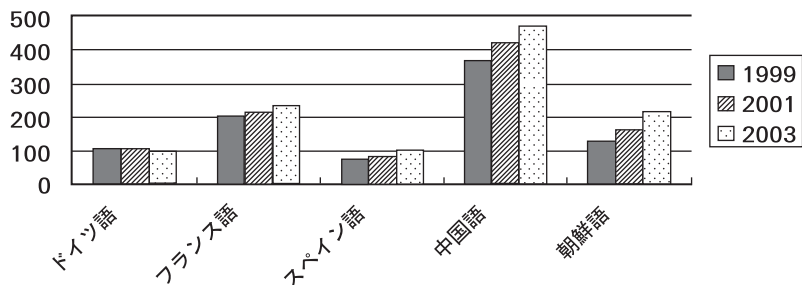
このグラフが示しているのは，ヨーロッパ言語，とりわけドイツ語とフランス語の受講者数の激減である。他方，日本語や中国語というアジア言語は逆に学習者数が増加している（朴 2003）。

日本では，英語以外の外国語を開講している高校の数は下の図表4のようである（1999－2003年）¹²。

英語以外の外国語の授業を開講している高校の数は，一般的傾向としては増加している。ところが，ドイツ語を開講する高校の数は減少している。このような傾向は，大学入試センター試験でドイツ語を選択する受験生が減少



図表3：韓国の高校における第二外国語の学習者数（人）



図表4：英語以外の外国語コースを開講している日本の高校数（人）

していることと関連している¹³⁾。ドイツ語学習者の一般的減少は、たとえば1950年の創刊以来、54年間にわたって刊行されてきた、唯一のドイツ語学習者のための月刊誌『基礎ドイツ語』(三修社)の休刊を引き起こした(ただし、ウェブサイトで既刊の情報を一部提供している)。

では、大学についてはどうであろうか。外国語授業を開講している日本の大学数は、外国語ごとに、下の図表5のように分布し、推移している。

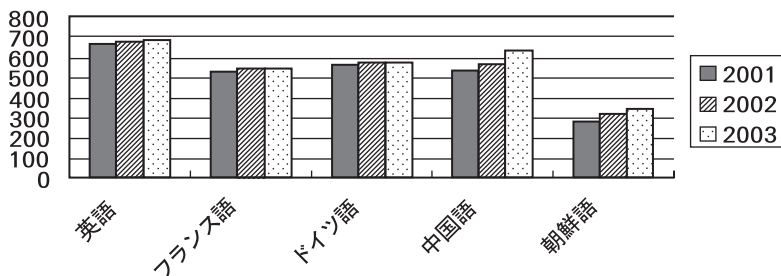
日本の大学ではドイツ語は2002年まで英語に次いで第二番目に学習者数の多い外国語の地位を占めていたが、2003年には中国語に抜かれ、第三位に落ちている。

以下では、筆者が勤務している金沢大学の外国語学習の状況を概説する¹⁴⁾。2005年度まではすべての学生が英語以外の外国語(初習外国語と呼ばれる)であるドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・朝鮮語・ギリシャ語・ラテン語の中から一言語を選択し、履習することが義務付けられていた。次ページの図表6を見てみよう。

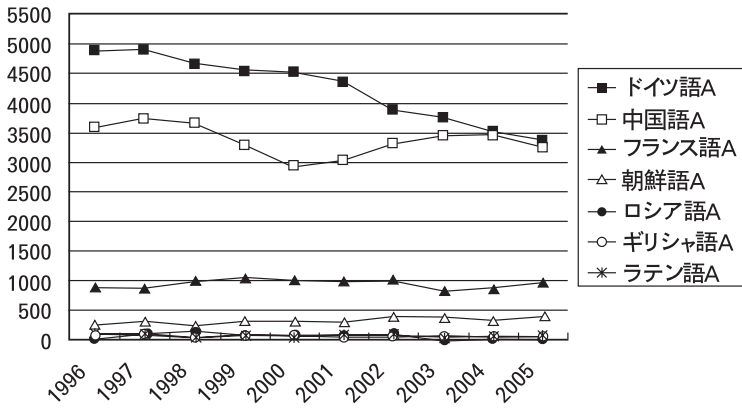
このグラフが示しているように、外国語の受講者数は、ドイツ語についてのみ著しく減少している。英語をのぞいた外国語の学習状況を示す図表7(次ページ)は、ドイツ語学習者が10年間でおおよそ20%減少したことを表わしている。他方、中国語とフランス語については受講者数が増加している。

次ページの図表8は、学部別のドイツ語学習者数の占める割合(%)を示している。

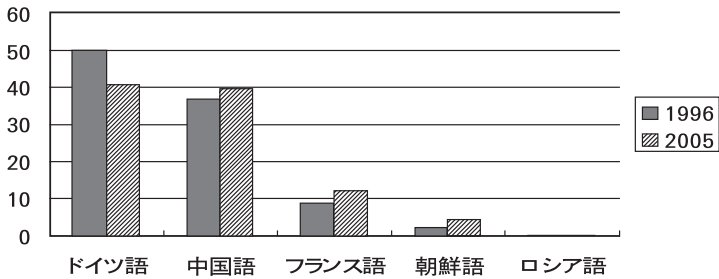
金沢大学のほとんどの学部でドイツ語離れが共通して見られるが、学部別



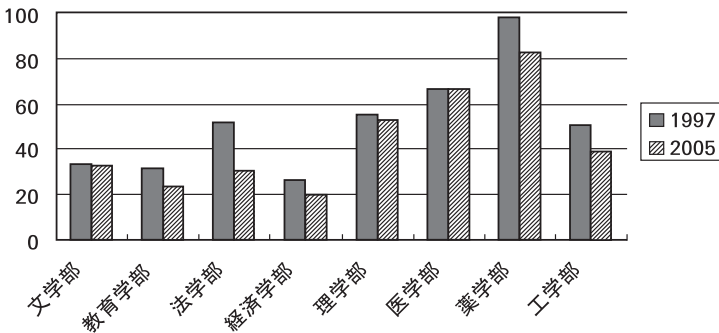
図表5：外国語授業を開講する大学数(校)



図表 6：外国語別受講者数（延べ人数）



図表 7：言語別受講者数の割合（%） 1996/2005

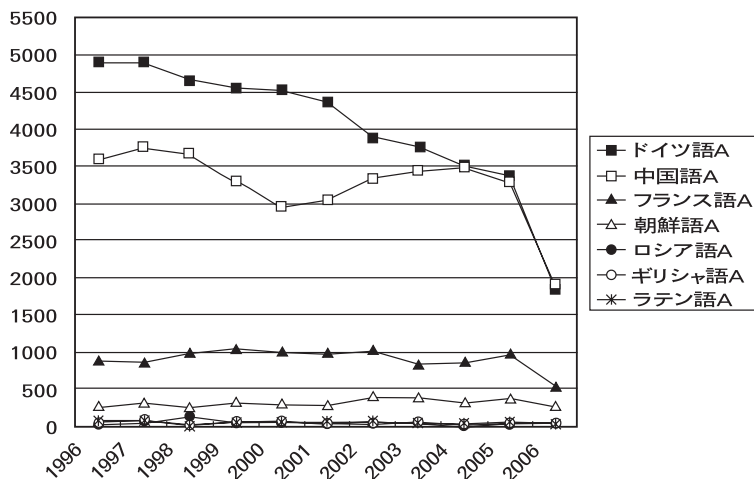


図表 8：ドイツ語学習者数の推移（%）：学部別比較

の比較から読み取れるのは、2005年度と比較すると1997年度は、文系では法学部、理系では理学部・医学部・薬学部・工学部のすべての学部において半数以上の学生がドイツ語を学習していたということである。これは、こういった学部がかつて日本の近代化の際、ドイツ語圏から多大な影響があったことを示すものである (cf. Ammon 1994)。

2006年度から金沢大学ではカリキュラムが変更になった。それにともない、いわゆる理系学部、すなわち理学部・医学部・薬学部・工学部の学生は原則として英語以外の外国語が必修科目ではなくなり、選択科目となった。必修という枠組からはずれたとたん、英語以外の外国語の受講者数は激減した(42%減)。それに対して、いわゆる文系学部、すなわち文学部・教育学部・法学部・経済学部の学生は、第二外国語がなお必修となっている。英語は、理系の全学部と教育学部が必修と規定しているが、それ以外の学部を含めほぼ全学生が履修している。先ほどの図表6に2006年度の英語以外の外国語の受講者数を加えてみよう。下の図表9になる。

ドイツ語・中国語・フランス語が著しく減少しているのがよくわかる(ほぼ半減)。これらの言語の主な受講者が理系の学部所属であったことが推測できる。2006年度の金沢大学の理系学部学生の占める割合は約56%(定員1709名



図表9：2006年度を含む外国語別受講者数(延べ人数)

中959名)なので、半数以上の学生が英語以外の外国語を履修する必要がなくなっただけである。数値への影響が大きいはずである。

ところで、日本や韓国と異なり、中国ではドイツ語学習者数が増加している(図表2を参照)。Zhu(2003)では、この増加についてつぎのような理由が挙げられている: 1) 開放政策, 2) 技術移植のための翻訳需要の高まり, 3) ドイツの大学教育における少ない財政負担。とくに, 3) が重要な要因となっている⁶⁵。

V 東アジアにおける外国語学習の傾向

東アジア地域では、近年、学習対象の外国語の重点に変化が起きてきている。英語は実質的に諸国間のコミュニケーションのための交流言語になっている(本名2002)。ほとんどすべての東アジア地域の住人は英語を母語としていないので、ヨーロッパとは異なり、英語は利害関係のない外国語と見なされている。したがって、東アジアで英語を第一外国語として受け入れることにさしたる問題はない。

1. 日本と韓国における外国語学習の傾向

すでに述べたように、日本と韓国では、今日では以前に比べるとヨーロッパ言語の学習者が減少し、アジアの言語の学習者が増加している。ドイツ語学習者の減少は、日本人にとってとくに科学技術や学問に関してドイツの魅力がほとんどなくなってきているということと関係している(Ueda 1997)。その他、ドイツ語は、その文法や語彙に関して言えば、アジアの言語より習得が困難であることも指摘できる。

日本では一般に、英語以外に中国語と朝鮮語に人気がある。一つには、アジアとの経済的・日常的接触があるからであり、もう一つは、これらの言語が習得しやすいからである。日本語と中国語は字体が違っているとはいえ、漢字を共有している。朝鮮語は、統語論的に類似した構造をもっている。アジアの言語だけでなく、フランス語受講者も増加している(図表4)。これは、おそらく大学進学者の女性比率増大と関係している。女性は一般にファッ

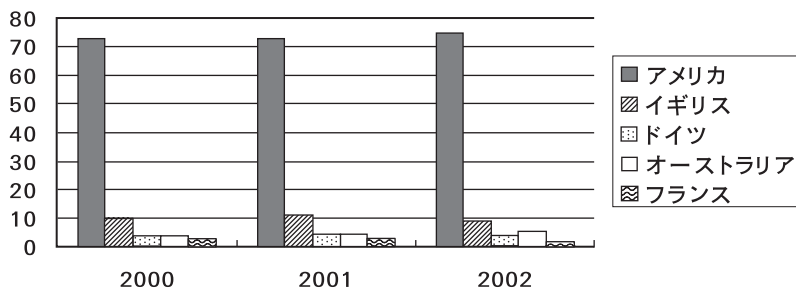
ションへの関心が高いが、ファッションのメッカといえばフランスを連想するからである。また、外国語としてのフランス語に対する肯定的文化イメージ(「美しい」「洗練されている」など)も関与していると考えられる。

下の図表10は、2000年から2002年の間の日本人大学生の留学先上位5カ国を表わしている⁹⁰⁾。

2002年の日本人大学生の留学先のベスト5は、1位アメリカ(74.6%)、2位イギリス(9.1%)、3位オーストラリア(5.2%)、4位ドイツ(3.7%)、5位フランス(1.6%)である。日本人留学生の9割近くが英語圏に留学し、70%以上が、アメリカの大学に通っている。しかも、アメリカへの留学者数は年々増加している。留学先としてのドイツは、日本人にとっては4位で、英語圏諸国に次いで多いことがわかる。

韓国では、すでに見たようにドイツ語学習者数が激減している(図表3)。それに対して、日本語学習者は増加し続けている⁹¹⁾。韓国人にとっても、もはやドイツはそれほど魅力的な国でなくなっているようである。これは、とりわけ学問分野に顕著に見られる傾向である(Yang 1997)。韓国人は、そのかわりに大学の留学先としてアメリカや日本を選択している。それは次ページの図表11で確認できる。

2002年の韓国人大学生の留学先ベスト5は、1位アメリカ(58.4%)、2位日本(22.5%)、3位ドイツ(6.1%)、4位オーストラリア(4.7%)、5位イギリス(2.8%)である。韓国人留学生の6割近くは、アメリカに行っている。留学先としてのドイツは、韓国人にとって日本に次いで第3番目の位置



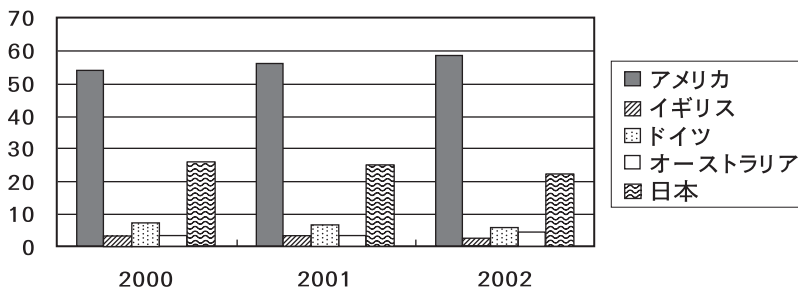
図表10：日本人大学生の留学先ベスト5 (%)

づけではあるが、その割合はそれほど多いとは言えない。

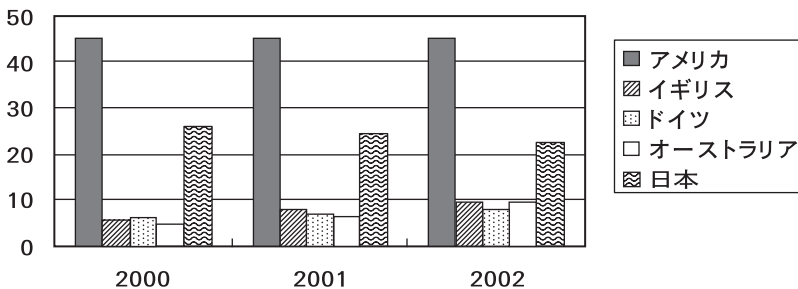
2. 中国におけるドイツ語学習者の増加

すでに述べたように、中国ではドイツ語学習者数の増加が現在の傾向として確認できる（図表2）。学習者増は、Zhu（2003）およびゲーテ・インスティテュートの情報によれば、中国の開放政策、技術輸入のための翻訳需要、それにとまなう出世するチャンスの増大、高収入への期待、ドイツ留学の財政的負担の少なさが関係している（なお、Hua（1997）も参照）。下の図表12でドイツへの留学生の増加傾向が確認できる。

2002年の留学先ベスト5は、1位アメリカ（34.8%）、2位日本（22.7%）、3位イギリス（9.6%）、4位オーストラリア（9.5%）、5位ドイツ（7.7%）



図表11：韓国人大学生の留学先ベスト5 (%)



図表12：中国人大学生の留学先ベスト5 (%)

の順である。中国人学生の英語圏諸国への留学者数は、およそ55%と半数以上である。日本や韓国と異なるのは、アメリカや日本の占める割合が年々減少し、イギリス・ドイツ・オーストラリアが増加している点である。留学先としてのドイツは、中国人にとって、英語圏と日本に続き第5位であるが、留学生の占める割合は年々増加している。

VI 学問上の関心と外国語習得

日本と韓国では、ドイツ語学習者が減少し続けている。この理由としてはすでに述べたように、日本人と韓国人が現時点でドイツ、とりわけその学問・科学技術領域に魅力を感じることができなくなっている点が挙げられよう (Ueda 1997)。これは、日本人学生と韓国人学生の好む留学先に関する前掲のグラフ (図表10・11) から読み取れる。逆に中国では、ドイツ語学習者数もドイツへの留学者数の割合も増加傾向にある (図表2・12)。

日本では、学校で学ぶ外国語と言えばもっぱら英語である。日本人留学生の中で英語圏に留学する学生の割合は88%以上を占める。韓国では第一の外国語として英語を学び、それ以外の外国語としては日本語を選ぶ傾向にある。韓国人の好む留学先は、英語圏が65%、日本は22%を占める。中国では、英語を第一外国語として学び、日本語とドイツ語はそれぞれ第二位、第三位の位置付けである。英語圏に留学する中国人は53%であり、日本に留学するのは22%、そしてドイツを留学先に選ぶのは7%である。これらの数値は、ある地域の経済的・学問的な関心とその地域で話されている外国語の選択と緊密に関連していることの証左である。

英語は、東アジア地域では、きわめて重要な国際言語と見なされている。ドイツ語はこの地域では残念ながらかつての地位をとりもどすことはもはやできないだろう。英語を除く第二の外国語の選択では、実際的必要性や将来的成功の約束といった言語外の魅力が重要となる。たとえば、韓国や台湾における日本語学習者の増加といったように、ある国についての経済的ないし学問的な魅力は結果として、その地域で話されている言語学習へとつながることがあるわけである。

VII 展 望

2004年のEUの東方拡大以降、ドイツ語はヨーロッパ第二位の言語という地位をもつにいたった。2005年のアンケート調査によると、約4億5000万人のEU市民のうち30%がドイツ語を話す、そのうちの18%が母語として、12%が外国語としてである⁹⁹。アジアの視点からすれば、ドイツ語はグローバルには英語があるために今後もその価値をとりもどすことは不可能であろうが、ヨーロッパの地域言語という限定された範囲内では、ヨーロッパ言語の多様性の維持という枠組みにおいて重要な位置を保っていけるだろう。しかし、ヨーロッパにおけるドイツ語の地位が将来にわたって安定しているかどうかについては確かではない。というのも、2005年の調査によると、外国語としてのドイツ語学習者数は世界的規模で減少しているからである。2005年は1670万人がドイツ語を学んだが、その5年前の2000年にはまだ2020万人もの学習者がいた（5年間で17.1%ないし約340万人の減少である）。EUに限っても、ドイツ語学習者数は同じ5年間で約100万人（12.3%）減少した¹⁰⁰。EUにおけるドイツ語学習者の減少は、将来にわたって外国語としてドイツ語を話す人数も減少させることになる。

では、対策はないのか？——「特効薬」はないと言わざるをえない。ただし、間接的な方法ならありうる。

外国人にとってドイツがさまざまな領域で魅力をもち続けることができるのであれば、それは将来間接的にドイツ語学習者の増大に結びつくことがあるだろう。そのためにはドイツはさまざまな領域において名声を得る必要がある。ここでたとえばつぎのプロジェクトを指摘できる：ドイツは2001年に国際ノルトライン・ヴェストファーレン大学院を次の目的をもって設立した。それは、学位取得期間を大幅に短縮し、博士課程大学院生に占める外国人の割合を増加させ、近い将来に国際的に名の通った大学院教育の卓越センターになるという目的である。こういった大学院は、たしかに英語による学位取得プログラムを提供することになるが¹⁰¹、このプロジェクトは、さらなる先端研究者をドイツにひきつけることになり、その結果としてドイツ語を学習する機会になると期待できる。その際の前提はもちろん、ドイツが学問・科

学技術領域において一歩先んじているということであるが。

注

*本稿は、2006年4月21日にドイツのレーゲンスブルク大学で開催されたシンポジウム「ヨーロッパ連合における言語多様性という挑戦」(Herausforderung der Sprachenvielfalt in der Europäischen Union)において、「アジアから見たヨーロッパにおける言語多様性とドイツ語の役割」(Europäische Sprachenvielfalt und die Rolle der deutschen Sprache aus asiatischer Sicht)という題目で口頭発表した原稿の改訂日本語版である。ドイツ語のオリジナル版は印刷中である(Nishijima, Yoshinori: "Europäische Sprachenvielfalt und die Rolle der deutschen Sprache aus asiatischer Sicht", W. Christian Lohse (Hrsg.): *Herausforderung der Sprachenvielfalt in der Europäischen Union*. Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft, 2007)。

- (1) この要求は、一般のEU市民にとっては過大であるように私には思われる。というのも、外国語もさることながら、EU諸国の中には自分の母語を正しく読んだり書いたりできない機能的非識字者がかなり多く存在するからである。たとえば、全国識字化連合(Bundesverband Alphabetisierung e. V.)によれば、ドイツには400万人以上の非識字者が存在しているという。この問題は、西嶋(2006)でドイツの学校制度や家庭環境と関連付けて論じられている。
- (2) 特別行政区である香港(1997年返還)とマカオ(1999年返還)は本稿では煩雑さを避けるために考慮しない。なお、以下の記述は外務省のサイトに基づく(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html>)。
- (3) 本名(2002)および国際交流基金のサイト(http://www.jpfa.go.jp/japan_j/oversea/kunibetsu/2004/)を参照。
- (4) 東アジアの学校制度は、一般につきのように組織されている: 小学校は6年制で第1学年から第6学年までに、中学校は3年制で第7学年から第9学年までに、高校は3年制で第10学年から第12学年までに相当する。
- (5) 2005年度の小学校における英語活動に関する文部科学省報告(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06/031408/001/001.pdf)による。
- (6) 平成18年度大学入試センター試験実施結果の概要(http://www.dnc.ac.jp/center_exam/18exam/pdf/18kekka.pdf)による。
- (7) 文部科学省報告「外国語教育の実施状況(平成15年度)」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/03/05060902/001.htm)による。
- (8) NHK教育テレビのタイムテーブル(<http://www.nhk.or.jp/gogaku/tvschedule.html>)を参照。
- (9) NHKラジオ第2放送のタイムテーブル(<http://www.nhk.or.jp/gogaku/radio2005.html>)

を参照。このような英語偏重傾向は、さらに強化されつつあるようである。日本独文学会のニュースによると、NHKラジオ外国語講座について英語以外の外国語が縮小される可能性があるとの情報に基づき、関係する諸団体と連名で、講座の維持を要請する要望書を日本放送協会に提出している (<http://www.jgg.jp/modules/xfsection/article.php?articleid=129>)。

- (10) 文部科学省のサイトにある国語審議会答申「国際社会に対応する日本語の在り方(答申)(抄)」(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t20001208003/t20001208003.html)を参照。
- (11) 東京ドイツ文化センター (Goethe-Institut Tokyo) 提供の資料による。
- (12) 文部科学省 (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/05/04051101/016.htm) による。
- (13) 大学入試センターのサイト (http://www.dnc.ac.jp/center_exam/18exam/pdf/18kekka.pdf) を参照。それによると、ドイツ語を選択した受験者数の割合は5年ごとの平均で見ると、1992年から1996年は0.035%、1997年から2001年は0.026%、2002年から2006年は0.020%となり、年々減少している。
- (14) 資料収集に際して、金沢大学共通教育学務係職員の橋本美智子氏の協力を得た。記して感謝する。
- (15) ただし、近年、授業料を導入する州が増えているので、今後の傾向についてはわからない。
- (16) "wissenschaft-weltoffen": International mobile Studierende nach Import-(Gast-) und Export-(Herkunfts-) Staaten (<http://www.wissenschaft-weltoffen.de/2005/1/4/2/2/>) を参照。
- (17) その帰結として、日本語教師不足とドイツ語教師の過剰という状態となった。これに対して、ドイツ語教師を研修によって再教育し、日本語を教えられるようにしている(朴 2003)。
- (18) *EUROPEANS AND LANGUAGES*. Special Eurobarometer 237, September 2005 (http://europa.eu.int/comm/public_opinion/archives/ebs/ebs_237.en.pdf)を参照。これについては、2006年3月31日付の新聞でも報道された("Deutsch als echte EU-Sprache. Wichtigere Rolle gefordert", *Berliner Zeitung* vom 31. 03. 2006)。この記事の存在を指摘してくれたのは、レーゲンスブルク独日協会会長のHerbert Eichele氏である。記して感謝する。
- (19) *Deutsch als Fremdsprache weltweit: Datenerhebung 2005*. Hrsg. von Ständige Arbeitsgruppe Deutsch als Fremdsprache (StAAaF), Berlin, Bonn, Köln, München 2006. このデータ冊子は、Goethe-Institut Münchenの言語部門長Katharina von Ruckteschellから提供された。記して感謝する。
- (20) http://www.internationales-buero.de/_media/Project_75.pdfとhttp://www.innovation.nre.de/StudiereInNRW/graduate_deutsch/index.htmlを参照。この情報は、広島大学大学院教授の植田康成氏から提供された。記して感謝する。

文献

- Ammon, Ulrich (Hrsg.): *Die deutsche Sprache in Japan: Verwendung und Studium*. München: Iudicium, 1994.
- 本名 信行編：『事典 アジアの最新英語事情』大修館書店, 2002.
- Hua, Zongde : "Die Situation der Fremdsprachen in China, insbesondere des Deutschen: Apell für einen gebührenden humanistischen Wert des Germanistikstudiums in China". In: Raasch (1997), 29-31.
- 西嶋 義憲：「EUの言語政策とドイツの言語政策」In：野村真里・弁納才一編：『地域統合と人的移動 ヨーロッパと東アジアの歴史・現状・展望』お茶の水書房, 2006, 113-141.
- 朴 且煥：「韓国における日本語教師現職者研修の概観」『海外における日本語教育活動の概況』日本語教育学会2002年度調査研究報告書, 2003, 7-13.
- Raasch, Albert (Hrsg.): *Sprachenpolitik Deutsch als Fremdsprache. Länderberichte zur internationalen Diskussion*. Amsterdam: Rodopi, 1997, 50-54.
- Ueda, Yasunari: "Die Situation der Fremdsprachen in Japan, besonders des Deutschen". In: Raasch (1997), 50-54.
- Wannagat, Ulrich / Jürgen Gerbig / Stefan Bucher (Hrsg.): *Deutsch als zweite Fremdsprache in Ostasien: neue Perspektiven*. Tübingen: Stauffenburg-Verlag, 2003.
- Yang, Do-Won: "Die geplante Bildungsreform in Korea und ihre Auswirkungen auf den Deutschunterricht". In: Raasch (1997), 55-59.
- Zhu, Jianhua: "Deutsch als Anwendungsfach für Chinesen -Probleme und Perspektiven". In: Wannagat *et al.* (2003), 35-42.

